

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都港区麻布台一丁目3-1

為替週間展望＝ドル円は高値圏で推移も上値の重い動きか

〔8月24日からの1週間の展望〕

週間高低（カッコ内は日）

8月17日～8月21日

	始 値	高 値	安 値	終 値	前週比
ドル・円	159.25	159.78(18)	158.03(20)	158.85	-0.47
ユーロ・ドル	1.1569	1.1711(20)	1.1564(17)	1.1699	+0.0129

=====

国内株・金利／米国株・金利

	終 値	前週末比		終 値	前週末比
日経平均株価	66,016.36	-2697.44	日本10年債利回り	2.893	+0.001
ダウ平均株価	52,759.21	-973.20	米10年債利回り	4.704	+0.012

=====

<来週の主要経済統計等>

24日 NZ第2四半期小売売上高

25日 日本6月景気動向指数改定値

独第2四半期GDP確報値

独8月ifo景況感指数

米6月住宅価格指数、米6月S&Pケースシャー住宅価格指数

米7月新築住宅販売件数、米8月消費者信頼感指数

26日 豪7月消費者物価指数

米7月個人所得・個人支出、米7月個人消費支出（PCE）価格指数

米7月耐久財受注速報値、米第2四半期GDP改定値

※エスビディア決算発表

27日 氷見野日銀副総裁講演と記者会見

カナダ第2四半期経常収支

米新規失業保険申請件数

※ジャクソンホール会議（29日まで）

28日 8月の東京都部消費者物価指数

日本7月雇用統計、日本7月有効求人倍率

スイス8月KOF先行指数

独8月雇用統計

外国為替平衡操作の実施状況（月次ベース、7月30日～8月26日）

カナダ第2四半期GDP

米8月シカゴ購買部協会景気指数

米8月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値

【前回のレビュー】国内では9月の日銀金融政策決定会合で利上げを前倒しする可能性が高まりつつある。ただ、それだけで円安抑止に向けて前向きと判断できるわけではない。また、介入警戒感から上値は抑えられやすいとみられる。こうした中、ドル円は高値圏での振幅が続くとした。

【米財務省による国債買い入れの増額発表で一時ドル安に振れる】

17日にドル円は158.85近辺まで下落した後、159.60台まで上昇した。14日に発表された7月の米小売売上高が市場予想を下回り、予想外にマイナスとなったことなどの余波から159円割れまで下落した。ドル売りが一巡すると、中東情勢の不透明感などを背景にドル買いの動きに転じて、159円台半ばまで上昇した。

18日は手がかり材料に乏しい中、159円台での推移が続いた。19日は159円台での推移が続いた後に158円近辺まで値を崩すこととなった。米財務省が流動性支援のため、残存期間10～30年の国債の買い入れ限度額を20億ドルから少なくとも

40億ドルに増額すると発表したことが背景にある。これで米長期金利が低下して、ドル売りにつながった。20日にも朝方に158円近くまで下落した後に上昇に転じている。ただ、その後は米長期金利が再び上昇に転じたことで、20日のNY市場で159円台を回復した。

19日の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（7月28日・29日開催分）では、「多くの参加者がインフレ低下しないなら利上げが必要になる」「インフレリスクが上振れ方向に偏っていると判断」「数名はAI投資が物価に広範な影響を及ぼすとの見方を示した」「多くが中東紛争の長期化がインフレを加速させる可能性を指摘した」といった内容となった。発表後にはややドル安に振れたものの、その後の方向性に大きく影響するようなインパクトはなかった。

【ジャクソンホール会議に注目】

8月24日の週に予定される日米の経済指標やイベントには、25日の日本6月景気動向指数改定値、米6月住宅価格指数、米6月S&Pケースシラー住宅価格指数、米7月新築住宅販売件数、米8月消費者信頼感指数、26日の米7月個人所得・個人支出、米7月個人消費支出（PCE）価格指数、米7月耐久財受注速報値、米第2四半期GDP改定値、27日の米新規失業保険申請件数、ジャクソンホール会議（27～29日まで）、28日の日本7月雇用統計、日本7月有効求人倍率、米8月シカゴ購買部協会景気指数、米8月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値などがある。

27～29日にカンザスシティ連銀主催の経済シンポジウム、通称ジャクソンホール会議が開催される。主要国の中央銀行の高官などが参加して、その後の金融政策への重要なヒントが示されることが多い。米連邦準備制度理事会（FRB）のウォーシュ議長も参加が見込まれている。

ただ、ウォーシュ氏はフォワードガイダンス（将来の金融政策指針）を廃止するなど、市場との積極的なコミュニケーションにやや消極的な姿勢を見せている。こうした中、ウォーシュ議長が今後の金融政策を積極的に開示するような見解を示すとは期待しにくく、タカ派姿勢とハト派姿勢が混在したあいまいな見解を示すような内容になるとみられる。

24日の週には、26日の米7月個人消費支出（PCE）価格指数が注目される。前月比の事前予想は総合が+0.10%（前回-0.1%）、コアが+0.2%（前回+0.1%）といずれも前回は上回る見通し。これは7月の原油高の影響が大きいとみられる。前年比の市場予想は総合が+3.6%（前回+3.7%）と減速見通し、コアは+3.3%（前回+3.3%）と横ばいになると見込まれている。物価の落ち着きが確認できるようならドル売りにつながりそうだが、物価が加速するようならドル買いに傾くとみられる。

中東情勢の不透明感による原油高はドルの下支え要因となりそう。一方で、米財務省の国債買い入れ増額の報道で米長期金利が低下していることはドルの売り圧力となりそう。日銀は早期利上げ観測が徐々に高まっている。そうした環境下で、ドル円は158～159円台で推移してきた。160円接近では介入警戒感もあり、上値を抑えられやすい動きを見せている。こうした中、ドル円は引き続き高値圏でのみ合いの動きが続くとみられる。目先の予想レンジは155.00～160.50円。

【ユーロドルは堅調な流れが継続か】

ユーロドルは強含みで推移してきた後、19日にドル売りの動きから1.16台をしっかりと回復してきた。さらに20日には一時1.17台に乗せている。米財務省による国債買い入れ増額報道が米長期金利の低下やドル売りにつながり、ユーロドルが上昇する一因となった。

ユーロドルは5日移動平均線などをサポートに一段と上昇する展開が見込まれる。7月28日の1.1350近辺から大きく上値を伸ばしてきたことで、過熱感の高まりによる修正安には注意が必要となろう。目先の予想レンジは1.1450～1.1850ドル。

ポンドドルもユーロドルと同様にドル売りの動きから20日には1.36台まで上値を

伸ばした。8月に入ってからの上昇局面では何度も高値更新を繰り返してきており、ユーロドルに比べて地合いは強い。こうした中、さらに上値を追う展開が続くとみられる。目先の予想レンジは1.3500～1.3850ドル。

今後の日米以外の経済指標やイベントとしては、24日のNZ第2四半期小売売上高、25日の独第2四半期GDP確報値、独8月IFO景況感指数、26日の豪7月消費者物価指数、27日のカナダ第2四半期経常収支、28日のスイス8月KOF先行指数、独8月雇用統計、カナダ第2四半期GDPなどの発表が予定されている。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。